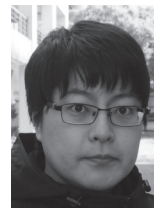


コロナ禍で変わる「まちづくり」でのコミュニケーション — 住民主体のまちづくりの現場での対応と課題 —



一般財団法人世田谷トラストまちづくり 山田 翔太

1. はじめに

筆者は世田谷区の外郭団体である一般財団法人世田谷トラストまちづくり（以下、財団）に所属し、住民主体のまちづくり活動、特に居場所づくりのコーディネートを担当している。地域福祉やまちづくりの分野では人と人との交流を基本とし、「集う」ことで孤立を解消し、健康維持や地域づくりを推進してきた。しかしコロナ禍により人と会って話すというあたりまえの情景が日常から奪われ、「集う」ことの意味が一変した。3密の密集・密接はまさに居場所づくりが目指していた形だが、今では最も避けなければならない対象である。居場所づくりの主催者だけでなく、居場所づくりを推進してきた筆者のような中間支援組織に所属する外部支援者も同様に、集うことの重要性を理解しながらも集うことのリスクに悩まされ続けている。本稿では住民主体のまちづくり活動を資金支援する助成制度「公益信託世田谷まちづくりファンド」と、住まいを交流の場とする取り組み「地域共生のいえ」を中心に紹介し、コロナ禍がどのような影響を与え、課題が生じているのかを論じてみたい。

2. 外出自粛とまちづくり活動

2020年4月7日、東京都を含む7都道府県に緊急事態宣言が発出された。図書館をはじめ公共施設は休館、商店は休業・時間短縮し、マスクやアルコール消毒液の品切れが相次いだ。外出自粛により職場にも馴染みの店にも行くことができなくなり、あらゆる

社会的交流を失ったこの状況に戸惑わなかった者はいないだろう。経験したことのない事態にまちづくり活動はどのような対処をしたのだろうか。宣言の数日後に東京ボランティア・市民活動センターが都内の居場所づくり団体を対象に実施した緊急アンケート調査結果¹⁾によると、活動を縮小（中止、時間制限・利用制限など）した団体は95.4%（N=153団体）である。特筆すべきは、生活に影響を受けた利用者等に対して新たな取り組みを行っている団体がこの時点で28.7%いることである。Zoomなどオンラインでの交流や、高齢者向けの活動では電話やメールでの安否確認、手紙での状況報告など、会えない状況の中で様々な手段でつながりを保とうとしていた。では世田谷区内の状況はどうだろうか。

3. 世田谷まちづくりファンドにおける変化

まずは「公益信託世田谷まちづくりファンド」から見ていきたい。本ファンドは1992年に当財団が設立した、まちづくり活動団体に対する資金支援制度である¹⁾。例年2月から4月にかけて応募事前相談を受け付け、4月中旬が応募締め切りとなる。大きく2つの部門があり、「はじめの一步部門」はこれからまちづくり活動に踏み出す団体を対象とした定額5万円の部門で、「まちづくり活動部門」は活動の発展を目的とした最大50万円の部門である。前者は書類審査のみだが、後者は学識者や実践者らのファンド運営委員による公開審査によって採択と金額が決定する。図1が示す

通り、2020年度の応募団体数が減少しており、まちづくり活動を進めるにあたり見通しが立たない時期だったことがわかる。申請内容を見ると、集うのではなくZoomやインターネット配信など、多くの団体がオンラインを活用した活動を計画している。

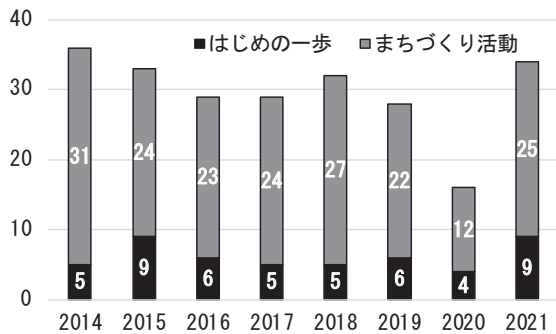


図1 近年のファンド応募団体数の推移

2021年度はコロナ禍以前の応募数を取り戻している。従来「まちづくり活動部門」は助成上限が3回だったが、コロナ禍により地域課題が更に多様化・深刻化したことを踏まえ、2021年度は4回目の応募を可能とした²。間口を広げたことだけでなく、感染症に対する振る舞いが個人・社会において確立されたことが、まちづくり活動の再開・推進につながったと考えられる。申請内容では、学校行事の中止や交流の減少による子どもの生きづらさを解消しようとするもの、高齢者の外出機会を創出しようとするもの、道路・公園・商店街といったパブリックスペースの利活用があり、コロナ禍により露わになった目の前の課題に挑もうとしていることがわかる。2020年度は従来の活動をどのように継続できるかが焦点だったが、1年経ち、新たな課題にどのように対処すべきか、に移行したと言える。

4. 地域共生のいえにおける変化

次に紹介するのは、建物所有者（以下、オーナー）が自宅を地域にひらく取り組み「地域共生のいえ」である。当財団は2004年に「地域共生のいえづくり支援事業」を策定し、地域への想いをもったオーナーを伴走支援することで交流の場を創出してきた。開設した拠点は累計27カ所に及び、オーナー

の生活と意向に合わせて多様な活動が展開されている。活動内容は、囲碁や麻雀といった交流を目的とした趣味の集いから、子ども食堂、養護施設退所者の居場所、高齢者の食事会など社会的活動まで多岐にわたる。活用空間だが、「空き家」のタイプは少なく、「空き部屋」「居住空間」といったオーナーが居住する建物の一部を活用したものが70%を占める²⁾。多くのオーナーは月に1日から数日、自宅の居間や客間を開放して人々と交流している。

コロナ禍での状況を把握すべく、2020年5月末から6月にかけて、オーナー向けにアンケート調査を行った³。3、4月中に活動休止した拠点がほとんどであり、半数以上のオーナーが休止により会話の頻度と運動量が減少したと感じている。68%の者が「時間に余裕ができた」と感じており、「時間ができて普段できないことができた」「ゆっくり休むことができた」「活動を振り返り、原点に戻って考える時間ができた」「反省として少し動きすぎていたと思った」という回答が確認できた。休息とともに、これまでの活動や自身のことを振り返る内省の機会になったことがわかる。一方で「時間にルーズになった」「生活リズムが乱れた」という声があり、定期的に自宅に他者を招き入れる活動の重要性が示唆された。

活動に関しては、利用者と運営メンバーを心配する回答が多く寄せられた。特に高齢者に対する心配が大きく、電話やメールで連絡しているオーナーが多い。介護者の集いや認知症カフェを開催してきた「ケアラズカフェKIMAMA」は高齢者宅に訪問してインターホン越しに話す取り組みや電話相談を始め、「ぬくぬくハウス」は子ども食堂の代替として弁当や食材の配布を始めた。誰もがつながりが絶たれたことに一番強く影響を受けたであろうこの時期に、必要な取り組みを見極めて柔軟に対応している。

「岡さんのいえTOMO」オーナーの小池氏はこの期間を振り返り、「『とじる』ことで改めて岡さんのいえを『ひらく』ことを必要としてくれている人がいる、そんなことを再確認できる時間になった」と記している³⁾。緊急事態宣言を受けて

活動休止していても、困りごとを抱えた高校生や近隣の高齢者が訪ねてきたそうだ。ここに来れば話ができる、迎え入れてくれるのではと期待があったのだろう。小池氏はこの経験から、コロナ禍であっても「ひらく」ことを選択したいと運営メンバーと話し合い、感染対策のルールを取り決めて6月に活動を再開した。感染状況に応じて活動日を減らし、開催時間を短縮し、常連の近隣住民（多くは高齢者）のみを対象にするなど「ひらく」度合いを調整しながら継続している。



写真1 コロナ禍での交流活動
(地域共生のいえ「岡さんのいえTOMO」)

5. コロナ禍がもたらしたもの

居場所づくりにおける現在の課題は、利用者の獲得である。再開してもコロナ禍以前の利用者が戻ってくるとは限らず、初めての人は訪れたことのない場に足を踏み入れにくい。主催者や常連の利用者は、面識のない人と交流することに不安を感じている場合もある。たとえ多くの人に利用してもらいたくとも人数制限が必要となり、その場にアクセスできる絶対数が減少している。一方でオンラインでは居住地や感染状況に左右されずに参加でき、活動団体内では細やかに意思決定できるようになった。オンラインは全ての代替にはなり得ないが、大きな選択肢のひとつである。

感染症に対する態度は個人によって大きく差があり、どこまで感染対策をするのかは個人の規範による。現場での対人交流を重要視してきたが故に、感染症への見解の違いから折り合いがつかずに一時的な休止が長期化している場合がある。こ

の組織内の分断もコロナ禍が生んだ大きな課題である。

6. おわりに

まちづくり活動に携わる者は多くの決断を迫られ、それぞれの場で奮闘を続けてきた。住民主体のまちづくりにおいて活動者と受益者を明確に区分することは難しく、活動者もまたその地域の生活者であることを忘れてはならない。活動者は日々の生活を守りつつ、変わり続ける社会に最前線で対処している。「ひらく」「とじる」は一概にどちらが正しいとは言えず、役割を果たしたと「とじる」ことも重要な決断である。何より大切なのは住民らの自律性であり、住民らが適切に判断できるように中間支援組織が寄り添うことがより一層求められている。

補注

1. 助成団体数は430グループに及ぶ（2021年10月現在）。
2. 4回目の応募を可能にただけでなく、コロナ禍による大きな社会変化に対応した活動を推進するため、拠点をもつ団体を対象とした「つながりラボ部門」が新設された。柔軟に活動を展開できるよう助成金額は定額の50万円とし、助成対象経費の自由度は他部門に比べて高い。6団体が応募し、5団体が採択された。
3. 配布数23、回収数19、回収率82.6%である。

参考文献

- 1) 東京ボランティア・市民活動センター：居場所団体向け新型コロナウイルス対応に関する緊急アンケート調査結果、2020
- 2) 山田翔太：住民主体の住宅を活用した交流の場づくりに対する支援の実態－世田谷区・地域共生のいえの実践から－、第24回日本福祉のまちづくり学会全国大会要旨集、pp.146-149、2021
- 3) 小池良実：「これならできる」をさがす日々、ネットワーク、No. 367、pp. 11-12、2020